

平成 30 年度事業計画及び収支予算

I 事業計画

1 事業運営方針

当財団は、昭和 52 年 9 月の設立以来、調査研究、研修、出版等の各種事業の実施を通じて行政管理に関する「理論」と「実務」との懸け橋としての役割を果たし、我が国行政の民主化、合理化及び効率化に寄与してきた。

昨年度は、五十数年ぶりに抜本改正された行政不服審査制度の普及等に重点を置いた活動を展開したところである。今年度においても同制度の運用等、国・地方に共通する行政分野に重点を置いた諸事業を積極的に実施し、公益目的支出計画の着実な実施を図るとともに、安定的な財務経営基盤の確立に向け、役職員が一体となって収益の確保に向けた取組に一層努力することとする。

2 事業計画

(1) 調査研究事業

調査研究事業は、研修事業、出版事業と並び当財団の主要事業であり、当財団の収入を確保する上で中核的役割を果たす事業である。今年度においても引き続き、内閣府、総務省等の国の行政機関を始め公的機関が実施する調査研究事業に係る公募（一般競争入札等）に積極的に参加する。

(2) 研修事業（公益目的支出計画対象事業）

研修事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施することとし、自主研修については、アンケート結果等により受講者のニーズを把握し、当該結果を企画面に的確に反映させるとともに、参加者の募集活動を効果的に実施することにより参加者の拡大を目指す。

ア 自主研修

- | | |
|----------------------------|----------|
| ① 公文書管理セミナー | 東京・・・6月 |
| ② マイナンバー実務セミナー | 東京・・・7月 |
| ③ 行政管理講座 | 東京・・・8月 |
| ④ 情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム | 東京・・・8月 |
| ⑤ 情報公開セミナー | 東京・・・9月 |
| ⑥ 個人情報保護セミナー | 東京・・・10月 |
| ⑦ 新行政不服審査法セミナー | 東京・・・10月 |
| ⑧ 行政争訟セミナー | 東京・・・2月 |

(注) 上記セミナー等の実施時期については、変更することがあり得る。

イ 受託研修

総務省が毎年度公募する国及び地方公共団体の職員を対象にした政策評価に関する研修の企画・実施業務に応募し、当該研修業務を受託する。

(3) 普及指導事業

ア 総務省が毎年度公募する「国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法

に係る答申・判決分析の請負」に応募し、当該業務を受託する。

イ 行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、引き続き行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として行政不服審査交流会を開催する。

ウ さらに、当財団において地方公共団体等の職場研修の受託（講師派遣）を行っていることの周知に努め、受託の拡大を目指す。

（４）出版事業（公益目的支出計画対象事業）

出版事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施することとし、それぞれの購読者層を念頭に置き企画編集内容を一層充実させるとともに、広報・宣伝等販売促進活動の積極的な実施に努める。

ア 昨年度に引き続き次のとおり季刊誌を発行する。

- ① 『季刊行政管理研究』（第 162 号～165 号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第 69 号～72 号）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（第 45 号～48 号）

イ 上記の季刊誌のほか、次の出版物を発行する。

- ① 『行政機構図』（平成 30 年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成 30 年度版）
- ③ 『審議会総覧』（平成 30 年版）

（５）国際交流事業（公益目的支出計画対象事業）

国際交流事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施することとし、国際行政学会等の動きを踏まえつつ諸外国における行政管理に係る論文等資料の収集を行う。

II 正味財産増減予算書

(平成30年4月1日～同31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増 減
【一般正味財産増減の部】			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	1,429,084	984,084	445,000
② 賛助会員会費収入	2,702,000	2,692,000	10,000
③ 事業収入	86,209,000	85,632,000	577,000
調査研究事業収入	50,260,000	48,100,000	2,160,000
研修事業収入	10,255,000	10,540,000	-285,000
普及指導事業収入	17,000,000	18,190,000	-1,190,000
出版事業収入	8,694,000	8,802,000	-108,000
国際交流等事業収入	0	0	0
④ その他収入	4,130,000	4,123,780	6,220
受取利息	0	300	-300
団体保険事務手数料収入	3,700,000	3,673,480	26,520
その他	430,000	450,000	-20,000
経常収入計(A)	94,470,084	93,431,864	1,038,220
(2) 経常費用			
① 事業費	88,375,835	85,857,762	2,518,073
調査研究事業費	41,550,776	38,535,779	3,014,997
研修事業費	17,610,431	17,875,555	-265,124
普及指導事業費	10,774,892	11,163,627	-388,735
出版事業費	17,506,495	17,311,566	194,929
国際交流等事業費	933,241	971,235	-37,994
② 管理費	14,209,603	17,724,272	-3,514,669
給与費	7,041,039	9,985,176	-2,944,137
福利厚生費	969,009	1,337,042	-368,033
諸謝金	570,000	570,000	0
会議費	42,000	42,000	0
旅費交通費	265,000	369,000	-104,000
通信運搬費	39,864	59,038	-19,174
消耗品費	120,856	188,911	-68,055
印刷製本費	52,000	52,000	0
光熱水道費	149,125	158,851	-9,726
地代・家賃	1,585,208	1,585,208	0
共益費	308,215	308,215	0
保険料	12,178	3,161	9,017
雑役務費	281,000	260,000	21,000
団体保険事務費	79,040	79,040	0
借料及び損料	116,165	183,935	-67,770
雑費	450,000	450,000	0
交際費	40,000	40,000	0
税理士等謝金	1,041,000	998,000	43,000
租税公課	420,000	300,000	120,000
支払手数料	200,000	200,000	0
消費税	307,973	287,609	20,364
減価償却費	3,115	4,932	-1,817
退職給付費用	116,816	262,154	-145,338
経常費用計(B)	102,585,438	103,582,034	-996,596
当期経常増減額	-8,115,354	-10,150,170	2,034,816

科 目	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1)経常外収入			
経常外収入計			0
(2)経常外費用			
雑損			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額	-8,115,354	-10,150,170	2,034,816
一般正味財産期首残高	238,667,568	248,817,738	-10,150,170
一般正味財産期末残高	230,552,214	238,667,568	-8,115,354
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	230,552,214	238,667,568	-8,115,354

注記

①借り入れ限度額50,000,000円

②上記の数値は、給与費、福利厚生費、地代・家賃など各事業等に共通して生ずる経費をそれぞれの事業等に配分した後の数値である。